平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　株式会社 ゴールドクレスト　　上場取引所　東
コード番号　8871　URL　http://www.goldcrest.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 安川　秀俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 山口　武明　TEL 03-3516-7111

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,484	△7.2	7,275	177.6	6,611	396.0	3,772	126.4
23年3月期	51,190	11.3	2,621	△9.5	1,332	△16.7	1,666	79.0

(注)包括利益　24年3月期　3,772百万円　(126.4%)　23年3月期　1,666百万円　(79.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	105.76	―	3.9	3.8	15.3
23年3月期	46.71	―	1.7	0.7	5.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	173,254	98,146	56.6	2,751.60
23年3月期	172,835	95,800	55.4	2,685.84

(参考) 自己資本　24年3月期　98,146百万円　23年3月期　95,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	22,431	△13	△9,675	38,730
23年3月期	△6,765	7,879	△27,164	25,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00	1,426	85.6	1.5
24年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00	1,426	37.8	1.5
25年3月期(予想)	―	20.00	―	20.00	40.00		44.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△32.4	1,800	△44.6	1,500	△48.8	900	△46.6	25.23
通期	41,200	△13.2	6,000	△17.5	5,300	△19.8	3,200	△15.2	89.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	35,784,000 株	23年3月期	35,784,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	115,113 株	23年3月期	115,113 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	35,668,887 株	23年3月期	35,668,887 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	45,105	△7.8	7,020	202.1	6,354	515.1	3,650	142.4
23年3月期	48,895	12.0	2,324	△12.6	1,033	△22.0	1,505	96.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	102.34	―
23年3月期	42.22	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	171,695	96,888	56.4	2,716.33
23年3月期	171,495	94,664	55.2	2,653.99

(参考) 自己資本 24年3月期 96,888百万円 23年3月期 94,664百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	△33.9	1,700	△45.9	1,400	△50.4	850	△47.8	23.83
通期	38,800	△14.0	5,800	△17.4	5,100	△19.7	3,100	△15.1	86.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ及び27ページを参照してください。

添付資料の目次

１．経営成績・・・

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、企業収益は減少しているものの、輸出、生産、設備投資、個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気はこのところ緩やかな回復基調にあります。

当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましては、景気低迷に伴う個人所得の減少、雇用情勢の悪化等先行きに対する不透明感があるものの、都心近郊のマンション需要につきましては一定の需要があります。

このような環境のなか、当社はむやみに売上拡大を図ることなく、利益の見込める用地を選別して取得することに努め、都心部を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は 47,484 百万円（前期比 7.2%減）、連結営業利益は 7,275 百万円（前期比 177.6%増）、連結経常利益は 6,611 百万円（前期比 396.0%増）、連結当期純利益は 3,772 百万円（前期比 126.4%増）となりました。

自己資本につきましては、当連結会計年度末では 98,146 百万円、自己資本比率は 56.6%と高い水準になっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上高	構成比
不動産分譲事業	43,268	91.1%
不動産賃貸事業	1,698	3.6%
その他の事業	2,518	5.3%
合計	47,484	100.0%

（不動産分譲事業）

不動産分譲事業におきましては、「クレストシティアクアグランデ」（横浜市・総戸数 493 戸）の引渡し等により、売上高は 43,268 百万円（前期比 7.6%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、売上高は 1,698 百万円（前期比 13.7%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、不動産管理事業売上高が 2,234 百万円（前期比 6.7%増）、その他付帯事業売上高が 283 百万円（前期比 1.9%増）となっております。

②次期の業績の見通し

平成 25 年 3 月期の業績につきましては、連結売上高は 41,200 百万円（前期比 13.2%減）、連結営業利益は 6,000 百万円（前期比 17.5%減）、連結経常利益は 5,300 百万円（前期比 19.8%減）、連結当期純利益は 3,200 百万円（前期比 15.2%減）となる見通しであります。

また、セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上高	構成比
不動産分譲事業	37,000	89.8%
不動産賃貸事業	1,700	4.1%
その他の事業	2,500	6.1%
合計	41,200	100.0%

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度においては、総資産は前期末比 419 百万円増の 173,254 百万円となりました。負債は前期末比 1,926 百万円減の 75,108 百万円となり、純資産は前期末比 2,345 百万円増の 98,146 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 6,553 百万円、たな卸資産の減少 10,980 百万円、仕入債務の増加 7,531 百万円、法人税等の支払 2,140 百万円を主な要因として、22,431 百万円の収入となりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 202 百万円、保険積立金の解約による収入 195 百万円を主な要因として、13 百万円の支出となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出 1,750 百万円、社債の償還による支出 7,000 百万円、配当金の支払 1,425 百万円を主な要因として、9,675 百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、38,730 百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標の推移

項目	第 18 期 平成 21 年 3 月期	第 19 期 平成 22 年 3 月期	第 20 期 平成 23 年 3 月期	第 21 期 平成 24 年 3 月期
自己資本比率（%）	46.1	48.9	55.4	56.6
時価ベースの自己資本比率（%）	36.8	45.2	33.7	31.1
債務償還年数（年）	4.6	4.5	―	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.7	15.9	―	26.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※　営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※　算出の結果数値がマイナスとなる場合には「－」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して継続的に安定した利益配当を実現することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき 1 株当たり 20 円の中間配当及び 1 株当たり 20 円の期末配当により、1 株当たり 40 円の年間配当となります。

内部留保につきましては、一層の経営基盤の強化を図るとともに今後の事業拡大に活用し、安定した利益還元を実現することが株主の皆様に報いることであると考えております。

なお、次期の配当につきましては、1 株当たり 40 円の年間配当を予定しております。

２．企業集団の状況

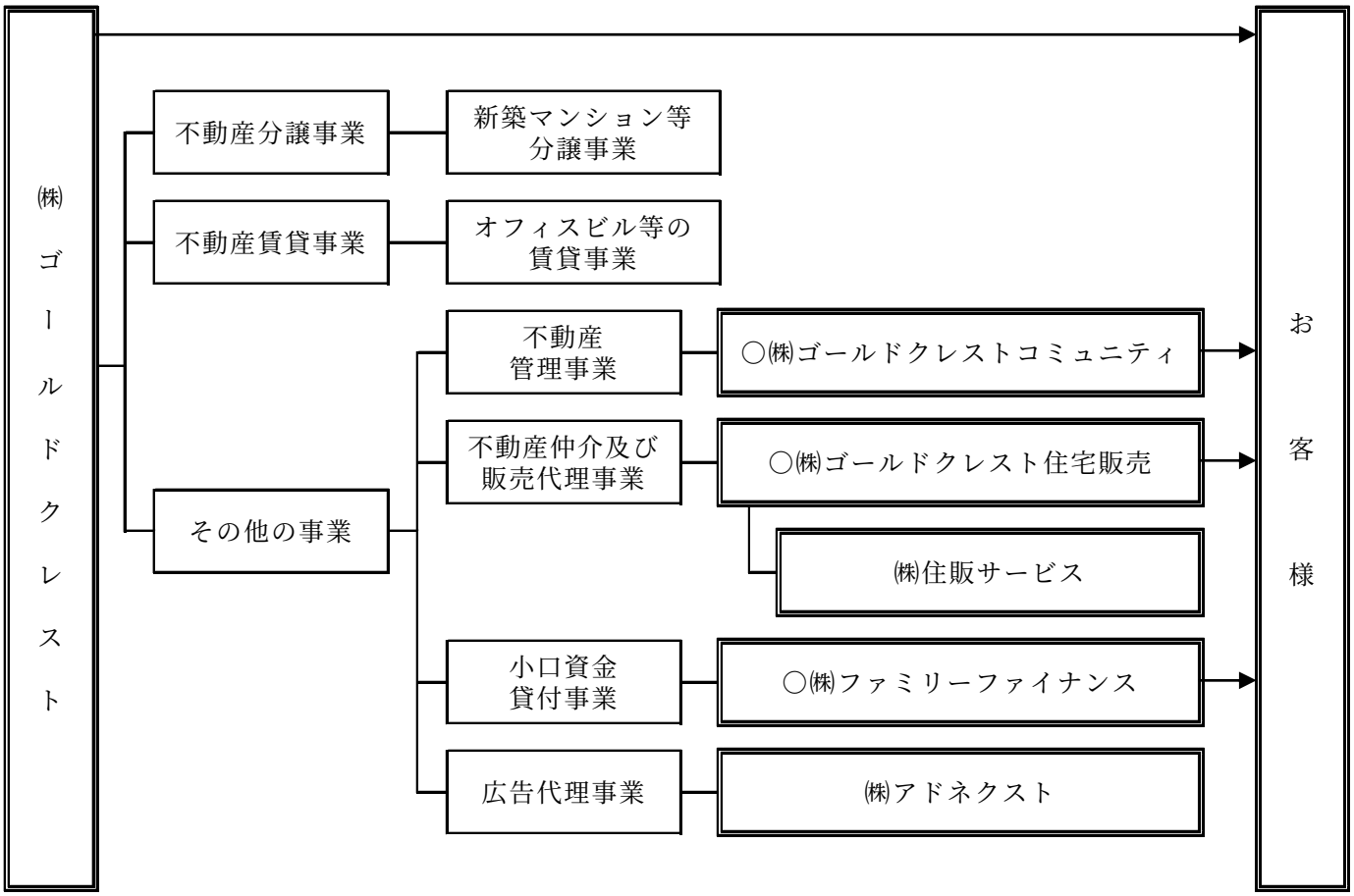
当社グループは、当社、連結子会社（株式会社ゴールドクレストコミュニティ、株式会社ファミリーファイナンス、株式会社ゴールドクレスト住宅販売）及び非連結子会社（株式会社アドネクスト、株式会社住販サービス）計６社で構成されており、首都圏の人気の高いエリアを中心に不動産分譲事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（1）事業区分

セグメントの名称	区　分	事 業 の 内 容
不動産分譲事業	新築マンション等分譲事業	新築分譲マンション「クレストシティ」「クレストフォルム」シリーズ等の企画、開発、販売等
不動産賃貸事業	オフィスビル等の賃貸事業	オフィスビル、マンション等の賃貸
その他の事業	不動産管理事業	当社分譲マンションの総合管理サービス
	その他付帯事業	仲介・ローン事務・広告宣伝受託業務等

（2）事業系統図



○印は、連結子会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は東京、神奈川、千葉等の首都圏エリアにおいて、「クレストシティ」「クレストフォルム」シリーズを中心とするファミリータイプマンションを提供しております。「夢・満足・安心」をテーマに、お客様の住環境をより豊かにする良質なマンションを、お客様にとって魅力的な価格で提供し続けることが、お客様から支持され、また信頼される企業グループになるものと考えております。

良質なマンションづくりのために、当社では専門の部署を通して設計・施工の各工程で積極的に関与し、品質管理を徹底しております。また、企画、販売からアフターフォローに至るまでのトータルサービスを行うことで、お客様のご意見を反映しやすい環境を作り、次のマンションづくりに生かすことで、お客様の満足度を高めるよう努力しております。そして、お客様にご満足いただける価格の実現のために、営業経費等を抑えた効率的な経営を追求しております。

また、高い利益率と盤石な財務基盤を維持し、安定した経営を継続することが、アフターサービスを含めたお客様との末永いお付き合いを可能にし、信頼を勝ち得ることにつながると考えております。

今後も、顧客第一主義を徹底することで、お客様に選んでいただける企業グループになるとともに、良質な住環境を継続的に提供することで、社会的責任を果たすべく、努力してまいる所存であります。

(2) 目標とする経営指標

① 売上高経常利益率 15%以上

当社では設立以来、売上高経常利益率 15%以上を維持しながら売上拡大を図ることを重要な経営課題として取り組んでおります。これは、当不動産業界の事業リスクの高さを鑑み、盤石な経営基盤の確保を図ると同時に、株主の皆様に対する安定した利益還元を可能にするためであります。

なお、当連結会計年度の売上高経常利益率は 13.9%となっております。

② 自己資本比率 30%以上

当社では、安定的かつ機動的な経営を行うために、自己資本比率 30%以上を維持することが望ましいと考えております。

なお、当連結会計期間末の自己資本比率は 56.6%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

新築分譲マンション業界におきましては、景気低迷に伴う個人所得の減少、雇用情勢の悪化等により、消費者の購入マインドが例年に比べ落ち込んでおり、住宅ローン減税等はあったものの、目に見えた効果が出るには至っておりません。

一方で、新築分譲マンションの購入は消費者のライフサイクルによるものが大きいため、需要量は今後も一定の水準を維持するものと思われます。特に当社が注力している都心近郊部におきましては、一定の需要があります。

このような環境のなか、当社は引き続き新築マンション等分譲事業を経営の柱に据え、仕入競争力、営業力を一層高めるとともに、細やかなマーケティングにより顧客ニーズをいち早く取り入れ、お客様の求める「素敵なマンション」を具現化する商品開発力を充実させることが重要であると考えております。また、今後も当社の財務面の優位性を生かして積極的な用地仕入れを行い、事業拡大を目指してまいる所存であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,006	38,746
売掛金	106	143
販売用不動産	46,531	43,603
仕掛販売用不動産	※2 72,605	※2 64,408
繰延税金資産	164	252
その他	2,276	1,311
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	147,689	148,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,270	※2 14,479
減価償却累計額	△1,852	△2,128
建物及び構築物（純額）	12,418	12,351
機械装置及び運搬具	33	34
減価償却累計額	△30	△23
機械装置及び運搬具（純額）	2	10
工具、器具及び備品	162	154
減価償却累計額	△128	△124
工具、器具及び備品（純額）	33	29
土地	※2 11,192	※2 11,259
有形固定資産合計	23,647	23,651
無形固定資産		
商標権	0	－
ソフトウエア	14	17
その他	2	2
無形固定資産合計	17	20
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 20	※1 20
繰延税金資産	571	352
その他	※2 888	※2 745
投資その他の資産合計	1,480	1,117
固定資産合計	25,145	24,789
資産合計	172,835	173,254

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390	10,921
1年内償還予定の社債	※2 7,000	―
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,650	100
未払法人税等	1,475	1,988
前受金	※2 2,311	※2 808
賞与引当金	52	47
その他	※2 1,502	1,163
流動負債合計	17,382	15,030
固定負債		
社債	※2 57,500	※2 57,500
長期借入金	※2 1,300	※2 1,600
退職給付引当金	108	111
役員退職慰労引当金	459	530
その他	283	336
固定負債合計	59,652	60,077
負債合計	77,034	75,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,499	12,499
資本剰余金	12,190	12,190
利益剰余金	71,320	73,666
自己株式	△208	△208
株主資本合計	95,800	98,146
純資産合計	95,800	98,146
負債純資産合計	172,835	173,254

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	51,190	47,484
売上原価	※1 43,223	※1 35,629
売上総利益	7,966	11,855
販売費及び一般管理費	※2 5,345	※2 4,579
営業利益	2,621	7,275
営業外収益		
受取利息	28	6
契約収入	33	72
受取販売手数料	14	22
還付加算金	45	20
その他	30	28
営業外収益合計	152	151
営業外費用		
支払利息	1,220	811
社債発行費	188	―
支払手数料	21	0
その他	10	3
営業外費用合計	1,441	815
経常利益	1,332	6,611
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,468	※3 3
その他	55	―
特別利益合計	1,524	3
特別損失		
固定資産除却損	―	※4 61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	―
特別損失合計	6	61
税金等調整前当期純利益	2,851	6,553
法人税、住民税及び事業税	1,501	2,650
法人税等調整額	△316	131
法人税等合計	1,185	2,781
少数株主損益調整前当期純利益	1,666	3,772
当期純利益	1,666	3,772

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,666	3,772
包括利益	1,666	3,772
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,666	3,772
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,499	12,499
当期末残高	12,499	12,499
資本剰余金		
当期首残高	12,190	12,190
当期末残高	12,190	12,190
利益剰余金		
当期首残高	71,081	71,320
当期変動額		
剰余金の配当	△1,426	△1,426
当期純利益	1,666	3,772
当期変動額合計	239	2,345
当期末残高	71,320	73,666
自己株式		
当期首残高	△208	△208
当期末残高	△208	△208
株主資本合計		
当期首残高	95,561	95,800
当期変動額		
剰余金の配当	△1,426	△1,426
当期純利益	1,666	3,772
当期変動額合計	239	2,345
当期末残高	95,800	98,146
純資産合計		
当期首残高	95,561	95,800
当期変動額		
剰余金の配当	△1,426	△1,426
当期純利益	1,666	3,772
当期変動額合計	239	2,345
当期末残高	95,800	98,146

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,851	6,553
減価償却費	507	380
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	29	70
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
受取利息	△28	△6
支払利息	1,220	811
社債発行費	188	－
固定資産売却損益（△は益）	△1,468	△3
固定資産除却損	－	61
売上債権の増減額（△は増加）	△36	△36
前受金の増減額（△は減少）	533	△1,502
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,146	10,980
仕入債務の増減額（△は減少）	2,996	7,531
その他	△2,897	565
小計	△7,251	25,402
利息の受取額	30	6
利息の支払額	△1,188	△836
法人税等の支払額	△128	△2,140
法人税等の還付額	1,773	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,765	22,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△170	△202
有形固定資産の売却による収入	8,057	4
保険積立金の解約による収入	－	195
その他	△7	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,879	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,950	500
長期借入金の返済による支出	△3,000	△1,750
社債の発行による収入	19,811	－
社債の償還による支出	△44,500	△7,000
配当金の支払額	△1,425	△1,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,164	△9,675
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△26,050	12,742
現金及び現金同等物の期首残高	52,038	25,988
現金及び現金同等物の期末残高	※1　25,988	※1　38,730

（5）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
（1）連結子会社の数　　3社
連結子会社の名称　㈱ゴールドクレストコミュニティ
㈱ファミリーファイナンス
㈱ゴールドクレスト住宅販売

（2）非連結子会社の数　　2社
非連結子会社の名称　㈱アドネクスト
㈱住販サービス

連結の範囲から除いた理由
㈱アドネクスト及び㈱住販サービスはいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項
持分法を適用しない非連結子会社の名称　㈱アドネクスト
㈱住販サービス

持分法を適用しない理由
㈱アドネクスト及び㈱住販サービスは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項
（1）重要な資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法
ａ．販売用不動産及び仕掛販売用不動産
個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
ｂ．貯蔵品
最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法
①　有形固定資産
定率法
平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法
主な耐用年数
建物及び構築物　　6年～56年
機械装置及び運搬具　　2年～10年
工具、器具及び備品　　2年～15年

② 無形固定資産
定額法
ソフトウエア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
③ 長期前払費用
均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる見込額を計上しております。
④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(7) 表示方法の変更
（連結貸借対照表関係）
当連結会計年度において、新たに機械装置を取得したことに伴い、前連結会計年度まで掲記しておりました「車両運搬具」は、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」として表示しております。なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具（純額）」に含まれる「車両運搬具」は、2百万円であります。

（連結損益計算書関係）
1　前連結会計年度において区分掲記しておりました「施設賃貸料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「施設賃貸料」は9百万円であります。
2　前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取販売手数料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

(8) 追加情報
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成 23 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 24 年 3 月 31 日）
投資有価証券	20 百万円	20 百万円

※２　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成 23 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 24 年 3 月 31 日）
仕掛販売用不動産	54,057 百万円	44,774 百万円
建物及び構築物	8,833 〃	8,601 〃
土地	5,737 〃	5,737 〃
その他投資その他の資産	302 〃	302 〃
計	68,930 百万円	59,415 百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 （平成 23 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 24 年 3 月 31 日）
社債に対する銀行保証	64,109 百万円	56,410 百万円
長期借入金	1,000 〃	1,000 〃
前受金	302 〃	302 〃
１年内返済予定の 長期借入金	650 〃	―
その他流動負債	577 〃	―
計	66,638 百万円	57,712 百万円

※３　保証債務

当社顧客の住宅ローンに対して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成 23 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 24 年 3 月 31 日）
一般顧客	6,585 百万円	9,893 百万円

（連結損益計算書関係）

※１　たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成 22 年 4 月 1 日 至　平成 23 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 23 年 4 月 1 日 至　平成 24 年 3 月 31 日）
売上原価	665 百万円	1,962 百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成 22 年 4 月 1 日 至　平成 23 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 23 年 4 月 1 日 至　平成 24 年 3 月 31 日）
広告宣伝費	1,786 百万円	1,143 百万円
人件費	947 〃	887 〃
租税公課	709 〃	820 〃
販売促進費	653 〃	612 〃
役員退職慰労引当金繰入額	29 〃	71 〃
賞与引当金繰入額	52 〃	47 〃

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成 22 年 4 月 1 日 至　平成 23 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 23 年 4 月 1 日 至　平成 24 年 3 月 31 日）
機械装置及び運搬具	－	3 百万円
土地	1,401 百万円	－
建物及び構築物	67　〃	－
計	1,468 百万円	3 百万円

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成 22 年 4 月 1 日 至　平成 23 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 23 年 4 月 1 日 至　平成 24 年 3 月 31 日）
建物及び構築物	－	56 百万円
工具、器具及び備品	－	4　〃
計	－	61 百万円

（連結包括利益計算書関係）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成 22 年 4 月 1 日　至　平成 23 年 3 月 31 日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	35,784,000	－	－	35,784,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	115,113	－	－	115,113

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1 株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 13 日取締役会	普通株式	713	20	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 21 日
平成 22 年 10 月 28 日取締役会	普通株式	713	20	平成 22 年 9 月 30 日	平成 22 年 12 月 10 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1 株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 23 年 5 月 12 日取締役会	普通株式	利益剰余金	713	20	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 24 日

当連結会計年度（自　平成 23 年 4 月 1 日　至　平成 24 年 3 月 31 日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	35,784,000	―	―	35,784,000

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	115,113	―	―	115,113

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1 株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 23 年 5 月 12 日取締役会	普通株式	713	20	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 24 日
平成 23 年 10 月 27 日取締役会	普通株式	713	20	平成 23 年 9 月 30 日	平成 23 年 12 月 12 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1 株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 24 年 5 月 10 日取締役会	普通株式	利益剰余金	713	20	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 25 日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成 23 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 24 年 3 月 31 日）
現金及び預金	26,006 百万円	38,746 百万円
別段預金	△17　〃	△15　〃
現金及び現金同等物	25,988 百万円	38,730 百万円

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不動産分譲事業を主たる事業とするとともに、賃貸用不動産を所有しております。従いまして、当社は「不動産分譲事業」及び「不動産賃貸事業」の２つを報告セグメントとしております。

「不動産分譲事業」は、新築マンション等の分譲を行っております。「不動産賃貸事業」はオフィスビル等の賃貸を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)	合計
	不動産分譲事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,850	1,968	48,818	2,372	51,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	92	92
計	46,850	1,968	48,818	2,464	51,282
セグメント利益	1,101	1,146	2,248	372	2,620
セグメント資産	128,626	17,438	146,065	1,708	147,773
その他の項目					
減価償却費	189	311	501	6	507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16	163	180	3	183

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

当連結会計年度(自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)	合計
	不動産分譲事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,268	1,698	44,966	2,518	47,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	41	41
計	43,268	1,698	44,966	2,559	47,526
セグメント利益	5,951	955	6,906	368	7,275
セグメント資産	116,317	17,425	133,743	1,845	135,589
その他の項目					
減価償却費	97	277	375	5	380
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178	270	448	―	448

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,818	44,966
「その他」の区分の売上高	2,464	2,559
セグメント間取引消去	△92	△41
連結財務諸表の売上高	51,190	47,484

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,248	6,906
「その他」の区分の利益	372	368
セグメント間取引消去	0	0
連結財務諸表の営業利益	2,621	7,275

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	146,065	133,743
「その他」の区分の資産	1,708	1,845
全社資産(注)	25,300	37,819
セグメント間取引消去	△238	△154
連結財務諸表の資産合計	172,835	173,254

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	501	375	6	5	0	0	507	380
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	180	448	3	―	―	―	183	448

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都等において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

平成 23 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 1,146 百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成 24 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 955 百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　平成 22 年 4 月 1 日 至　平成 23 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 23 年 4 月 1 日 至　平成 24 年 3 月 31 日）
連結貸借対照表計上額	期首残高	24,199 百万円	17,474 百万円
	期中増減額	△6,724 百万円	△32 百万円
	期末残高	17,474 百万円	17,441 百万円
期末時価		16,054 百万円	15,986 百万円

（注）1　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2　期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用の業務施設の取得 162 百万円であり、減少は、賃貸用の商業施設等の売却6,615百万円、賃貸用のオフィスビル等の減価償却額271百万円であります。当連結会計年度の主な増加は、販売用不動産から賃貸用不動産への振替 144 百万円、賃貸用のオフィスビル設備の追加取得 126 百万円であり、減少は、賃貸用のオフィスビル等の減価償却額 278 百万円であります。

3　時価の算定方法

主として外部鑑定により査定した金額であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1 日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1 日 至　平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	2,685円84銭	2,751円60銭
1株当たり当期純利益金額	46円71銭	105円76銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1 日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1 日 至　平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,666	3,772
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,666	3,772
期中平均株式数（株）	35,668,887	35,668,887

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,586	37,236
売掛金	65	62
販売用不動産	46,531	43,603
仕掛販売用不動産	72,605	64,408
前払費用	91	74
繰延税金資産	155	242
その他	2,298	1,253
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	146,333	146,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,233	14,440
減価償却累計額	△1,836	△2,109
建物（純額）	12,397	12,330
構築物	16	18
減価償却累計額	△11	△12
構築物（純額）	5	6
機械及び装置	―	8
減価償却累計額	―	△0
機械及び装置（純額）	―	8
車両運搬具	19	18
減価償却累計額	△17	△17
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	152	144
減価償却累計額	△121	△116
工具、器具及び備品（純額）	31	28
土地	11,185	11,252
有形固定資産合計	23,621	23,628
無形固定資産	8	14
投資その他の資産		
関係会社株式	120	120
長期前払費用	4	0
繰延税金資産	559	341
敷金及び保証金	628	689
その他	218	20
投資その他の資産合計	1,530	1,170
固定資産合計	25,161	24,813
資産合計	171,495	171,695

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,920	9,651
買掛金	335	1,117
1年内償還予定の社債	7,000	―
1年内返済予定の長期借入金	1,650	100
未払金	249	380
未払費用	92	69
未払法人税等	1,385	1,905
前受金	2,302	804
預り金	111	194
賞与引当金	35	32
その他	1,117	495
流動負債合計	17,201	14,750
固定負債		
社債	57,500	57,500
長期借入金	1,300	1,600
退職給付引当金	85	90
役員退職慰労引当金	459	530
長期預り保証金	283	336
固定負債合計	59,629	60,057
負債合計	76,830	74,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,499	12,499
資本剰余金		
資本準備金	12,190	12,190
資本剰余金合計	12,190	12,190
利益剰余金		
利益準備金	69	69
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	30,115	32,338
利益剰余金合計	70,184	72,408
自己株式	△208	△208
株主資本合計	94,664	96,888
純資産合計	94,664	96,888
負債純資産合計	171,495	171,695

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
販売不動産売上高	46,850	43,268
その他	2,045	1,836
売上高合計	48,895	45,105
売上原価		
販売不動産原価	40,912	33,268
その他	815	759
売上原価合計	41,727	34,027
売上総利益	7,167	11,077
販売費及び一般管理費	4,843	4,057
営業利益	2,324	7,020
営業外収益		
受取利息	28	6
契約収入	33	72
受取販売手数料	14	22
還付加算金	45	20
その他	28	27
営業外収益合計	150	149
営業外費用		
支払利息	63	33
社債利息	1,156	777
社債発行費	188	－
支払手数料	21	0
その他	10	3
営業外費用合計	1,441	815
経常利益	1,033	6,354
特別利益		
固定資産売却益	1,468	0
その他	55	－
特別利益合計	1,524	0
特別損失		
固定資産除却損	－	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	－
特別損失合計	1	61
税引前当期純利益	2,556	6,293
法人税、住民税及び事業税	1,361	2,511
法人税等調整額	△310	131
法人税等合計	1,050	2,643
当期純利益	1,505	3,650

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,499	12,499
当期末残高	12,499	12,499
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,190	12,190
当期末残高	12,190	12,190
資本剰余金合計		
当期首残高	12,190	12,190
当期末残高	12,190	12,190
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	69	69
当期末残高	69	69
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	40,000	40,000
当期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	30,036	30,115
当期変動額		
剰余金の配当	△1,426	△1,426
当期純利益	1,505	3,650
当期変動額合計	79	2,223
当期末残高	30,115	32,338
利益剰余金合計		
当期首残高	70,105	70,184
当期変動額		
剰余金の配当	△1,426	△1,426
当期純利益	1,505	3,650
当期変動額合計	79	2,223
当期末残高	70,184	72,408
自己株式		
当期首残高	△208	△208
当期末残高	△208	△208

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	94,585	94,664
当期変動額		
剰余金の配当	△1,426	△1,426
当期純利益	1,505	3,650
当期変動額合計	79	2,223
当期末残高	94,664	96,888
純資産合計		
当期首残高	94,585	94,664
当期変動額		
剰余金の配当	△1,426	△1,426
当期純利益	1,505	3,650
当期変動額合計	79	2,223
当期末残高	94,664	96,888

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

（損益計算書関係）

1　前事業年度において区分掲記しておりました「施設賃貸料」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「施設賃貸料」は9百万円であります。

2　前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取販売手数料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日)を適用しております。

６．その他

(1) 部門別売上明細表

①新築マンション等分譲事業の状況

１．引渡実績

区分＼期別	前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		増減（△）	
	戸数（戸）	金額（百万円）	戸数（戸）	金額（百万円）	戸数（戸）	金額（百万円）
新築マンション等分譲事業	898	46,850	982	43,268	84	△3,581

２．期中契約高

区分＼期別	前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		増減（△）	
	戸数（戸）	金額（百万円）	戸数（戸）	金額（百万円）	戸数（戸）	金額（百万円）
新築マンション等分譲事業	1,238	56,503	599	25,591	△639	△30,912

３．契約残高

区分＼期別	前連結会計年度（平成23年3月31日）		当連結会計年度（平成24年3月31日）		増減（△）	
	戸数（戸）	金額（百万円）	戸数（戸）	金額（百万円）	戸数（戸）	金額（百万円）
新築マンション等分譲事業	646	27,993	263	10,316	△383	△17,676

②その他の事業の状況

区分＼期別	前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		増減（△）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	増減率（%）
不動産賃貸事業	1,968	45.4	1,698	40.3	△269	△13.7
不動産管理事業	2,093	48.2	2,234	53.0	140	6.7
その他付帯事業	278	6.4	283	6.7	5	1.9
合計	4,340	100.0	4,216	100.0	△123	△2.9

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成 24 年 6 月 22 日付予定）

1．昇任取締役候補

専務取締役	梅田 圭子	（現　常務取締役）
常務取締役	山口 武明	（現　取締役）

2．新任取締役候補

取締役（非常勤）	津村 政男	

(注)新任取締役候補者　津村 政男氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。